

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 03	中期総合計画主要施策番号		3-04		担当課	部・課	社会部長寿福祉課		
事業名		介護サービス情報の公表事業				内線		2447			
						E-mail		choju@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・介護サービスの利用者が、介護サービス情報を事前に入手して、事業所を比較、検討し、介護サービス事業者を自ら選択できるようにする。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・介護サービスは、高齢化社会、核家族化の進展や地域生活の移行推進等により、多種多様なものになるとともに、異業種からの参入促進等により事業所間でのサービスの質に差が出ている。介護サービスの利用者は、このような状況の中、十分な情報が得られない状況のまま、各サービス事業所の選択を行っている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・利用者は、介護サービス事業所の選択に際し、比較・検討できる必要十分で客観的な介護サービスの情報に恵まれていない。また、事業者にとってもサービス向上についての情報が、中立・公平に公表される場に恵まれていない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・県内(全て)の介護サービス事業者が行う介護サービス情報をサービス種別ごとにとりまとめ、公表し、利用者に選択の機会を提供する必要がある。									
		事業内容	・訪問調査等により確認した介護サービス事業所の客観的な情報を「介護サービス情報の公表システム」により、インターネット上に公表する。(対象サービス:訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設等。公表内容:事業所の職員体制、サービスマニュアルの有無等)								
		実施期間	H18 ~		根拠法令等	介護保険法第115条の35					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
・調査対象事業所の介護サービス情報を調査・公表し、利用者に選択の機会を提供する。		・調査対象事業所の介護サービス情報の調査・公表を全て実施する。 (対象 2,289件(予定))			調査対象事業所の介護サービス情報の調査・公表を全て実施した。 (対象 2,287件)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	92,006	85,248	81,795	国庫・県単	国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	87,213	81,331		実施方法	直接、委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	230	950	949	歳出節別内訳等	・委託料:74,590 ・報酬:4,944			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	1.30	(単位:千円)				
	概算人件費 (C)		千円	14,280	14,298	9,294					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	101,493	95,629	91,089						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	公表事業所数		箇所	2,104	2,287	2,620					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・公表対象サービスが拡大されており、ニーズは増加している。(21年度まで) ・法的には、業務を行う民間機関を指定することも可能である。 ・21年度からの手数料について見直しを実施した。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		・21年度は、調査対象サービスの追加及び手数料の見直しが行われたが、22年度は調査対象サービスの追加等の予定もなく、公表制度も丸3年を経て安定してきたことから、より効率性を高めるため、本業務を行う民間機関を指定することについて検討する。								